

# 中小企業強靭化法について

令和元年7月  
中国経済産業局

# (参考) 平成30年7月豪雨による被害状況

- 前線や台風第7号の影響により、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となり、1府10県に特別警報が発表されるとともに、各地で河川の氾濫や土砂災害が相次ぎ、1府13県で200名を超える死者・行方不明者が発生するなど甚大な被害が発生。
- 電気、水道等のライフラインの被害のほか、道路、鉄道等の交通インフラにも甚大な被害が発生。

## 被害状況等<sup>※1</sup>

### ・人的被害(11/6時点)

死者224名、行方不明者8名

### ・家屋被害(11/6時点)

全壊6,758棟、床上浸水8,567棟

### ・避難所避難者数

最大 約4.2万人(7/7時点)

⇒11/5時点で119人

### ・電力

最大 約8万戸停電(7/7時点)

⇒ 7/13復旧<sup>※2</sup>

### ・上水道

総断水戸数 263,593戸

⇒ 岡山県内:7/26断水解消<sup>※3</sup>

広島県内:8/9断水解消<sup>※3</sup>

愛媛県内:8/13断水解消<sup>※3</sup>

### ・鉄道

最大 32事業者115路線運転休止 (7/7 5:00時点)

⇒ 10/9時点で4事業者6路線運休中

### ・高速道路

最大 17路線19区間被災による通行止め

(7/8 5:00時点)

⇒9/27までに全ての通行止め解除



浸水被害  
(岡山県倉敷市真備町)



鉄道の被害  
(広島県東広島市 JR山陽線)



道路の被害  
(広島県安芸郡坂町 広島呉道路)



浄水場の被害  
(愛媛県宇和島市 吉田浄水場)

※1 平成30年7月豪雨による被害状況等について(内閣府)、平成30年7月豪雨及び台風第12号による被害状況及び消防機関等の対応状況(消防庁)資料、平成30年台風第7号及び前線等による被害状況等について(国土交通省)、平成30年7月豪雨に係る初動対応検証チーム(第2回)資料より作成。

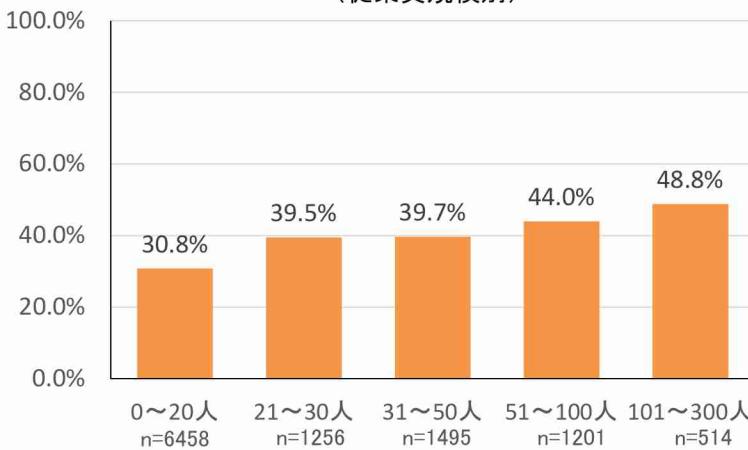
※2 住民が居住する地域

※3 豪雨により大きな被害が発生し、住民が避難している地域で、地盤の復興に合わせて水道も復旧・整備する予定の地域(愛媛県松山市10戸、西予市32戸)を除く。

# 中小企業の防災・減災対策の状況(1)

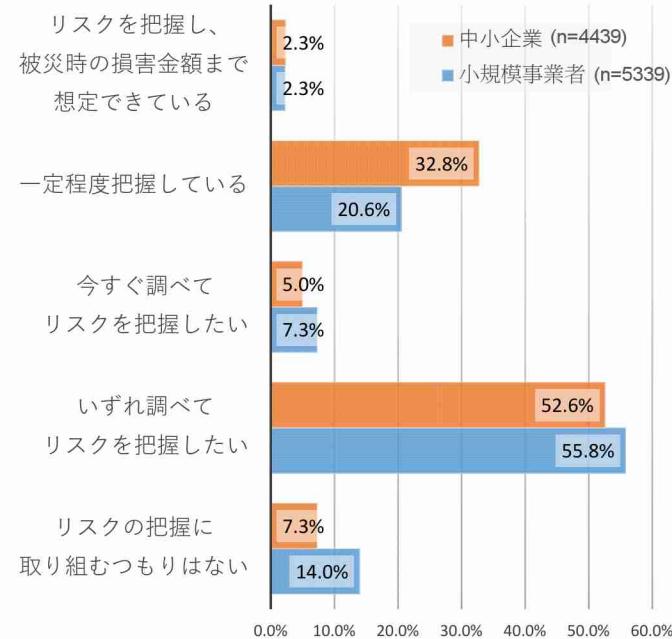
(1) 防災・減災に対する問題意識が十分でなく、防災・減災に关心が低い。

ハザードマップを見たことがある企業の割合  
(従業員規模別)



(出所)三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)  
中小企業の災害対応に関する調査(2018年12月)

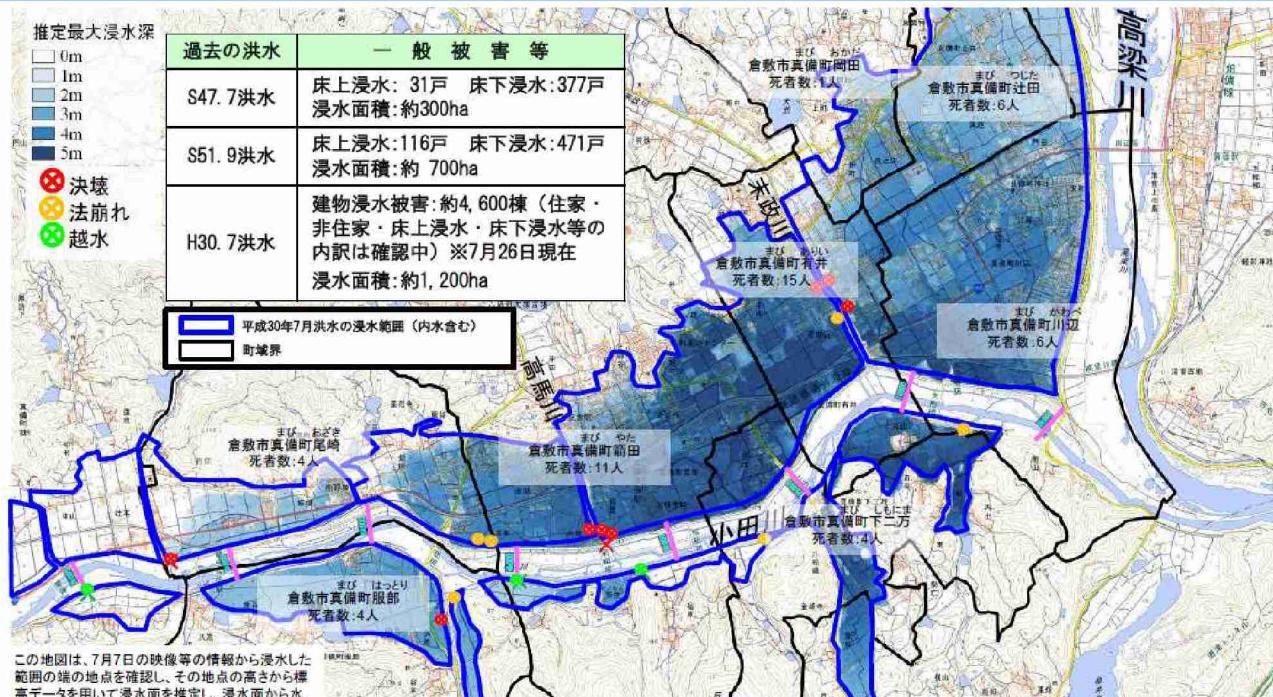
自然災害に関して抱えるリスクの把握状況



(出所)三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)  
中小企業の災害対応に関する調査(2018年12月)

# (参考) 平成30年7月豪雨：倉敷市真備市の浸水状況

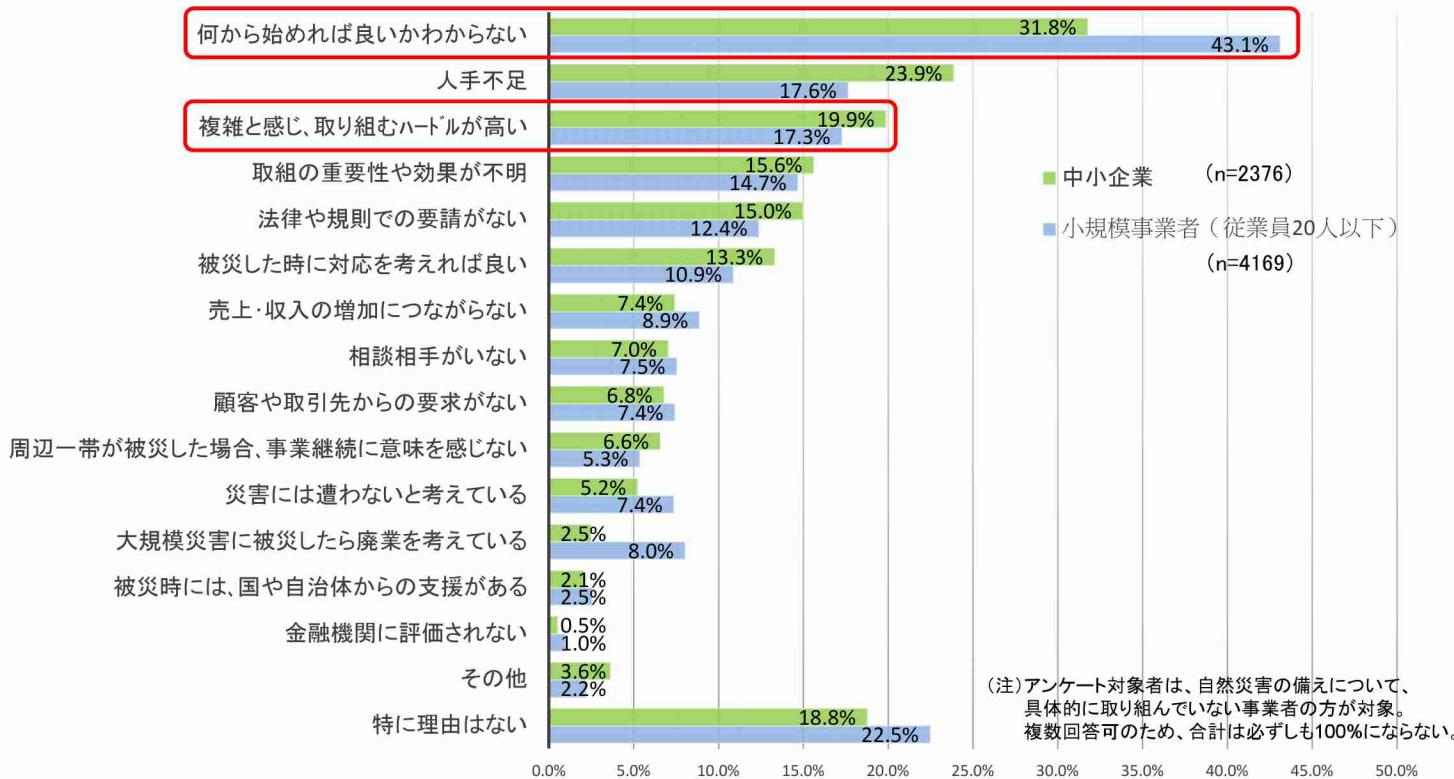
- 倉敷市真備地区の浸水範囲は、ハザードマップで示されている浸水想定区域と概ね一致。



この地図は、7月7日の映像等の情報から浸水した範囲の端の地点を確認し、その地点の高さから標高データを用いて浸水面を推定し、浸水面から水深を算出し深さごとに色別に表現しています。  
実際に浸水のあった範囲でも把握できていない部分、浸水していない範囲でも浸水範囲として表示されている部分があります。  
破壊、法崩れ、越水の発生地点は「国土交通省総合災害情報システム(DIMAPS)」の情報をもとにしています。

# 中小企業の防災・減災対策の状況(2)

(2)ノウハウがなく、具体的に何から取りかかればよいか分からない。



# 中小企業の防災・減災対策の状況(3)

(3) 防災・減災に対して、実施する優先順位が高くない。

## 経営課題の優先順位

大企業 (300人以上) (n=255)

中企業 (300人未満) (n=565)

小企業 (20人未満) (n=1,110)



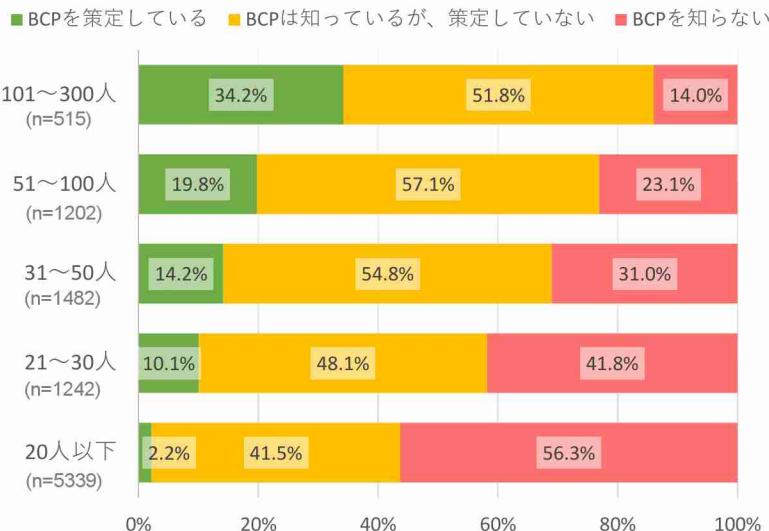
(注)質問は下記の通り。

「次に掲げる経営課題の中から優先順位の高いもの、上位5つまで選んでください。」

# 中小企業の防災・減災対策の状況(4)

## (4)事前の備え(設備投資、事業継続計画(BCP)の策定)が不十分。

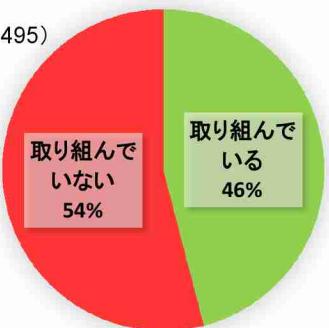
### 従業員規模別に見たBCPの策定状況



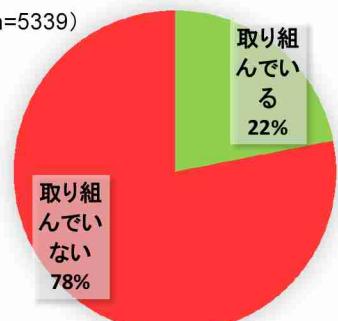
(出所)三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 中小企業の災害対応に関する調査(2018年12月)

### 自然災害に対し具体的な対策に取り組んでいる企業の割合

中小企業 (n=4495)



小規模事業者 (n=5339)



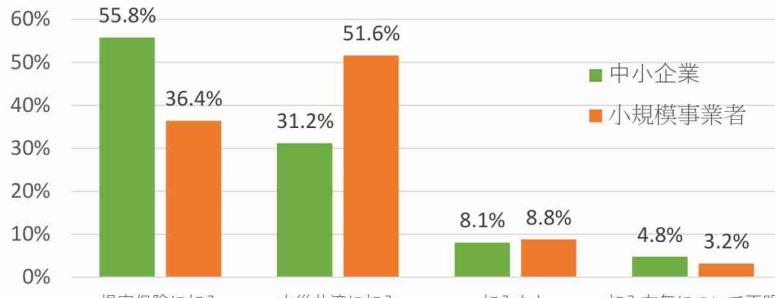
(出所)三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
中小企業の災害対応に関する調査(2018年12月)

# 中小企業の防災・減災対策の状況(5)

## (5)リスクファイナンス対策が十分に講じられていない。

8割強の中小企業が、自然災害に対応する  
何らかの保険・共済に加入。

自然災害に対応する損害保険・火災保険の加入状況

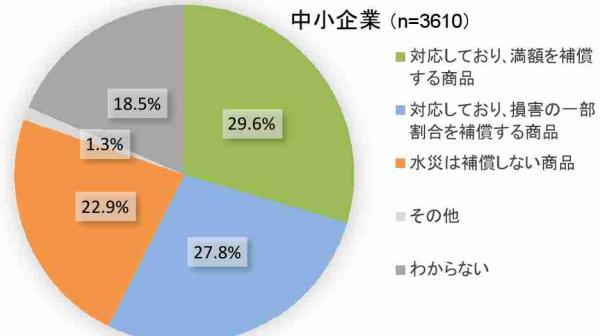


(出所) 三菱リサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」

(注) 「損害保険」と「火災共済」の双方に加入している場合は、補償がより中心的な役割を担っている方を回答。

- 自身が加入している保険・共済について、約2～3割の中小企業・小規模事業者が補償内容を把握していない。
- 保険・共済に加入している事業者のうち、水災補償に加入している事業者は約7割。

水災補償への加入状況



小規模事業者 (n=4573)



(出所) 三菱リサーチ&コンサルティング（株）  
「中小企業の災害対応に関する調査」

# 中小企業・小規模事業者 強靭化対策パッケージ

事業継続のための取組に対する公的な認定制度の創設とインセンティブの付与、商工会・商工会議所を始め中小企業・小規模事業者を取り巻く多様な関係者による働きかけ・支援により、今般変更された国土強靭化基本計画に沿って、中小企業・小規模事業者の災害への備えの抜本的強化を図る。

## 中小企業・小規模事業者の事前対策強化

### (1) 公的認定制度の創設と認定事業者への支援 (★)

- 主にサプライチェーンの中小企業や地域の中核的な中小企業を想定した**大臣認定制度**を創設
- 複数の中小企業が連携し、経営資源の融通（原材料、人員派遣、代替生産等）等により対策を強化する取組に対して**大臣認定制度**を創設



#### 【認定事業者への支援措置】

- ・信用保証枠の追加
- ・低利融資
- ・補助金の優先採択
- ・防災・減災設備への税制優遇

等

### (2) 保険加入等のリスクファイナンス対策の促進

- 法認定の対象とする取組内容として保険加入等のリスクファイナンス対策を明確化
- 認定要件に保険会社の知見を踏まえた防災・減災に資する事項を盛り込む

### (3) 予算事業を活用した普及啓発や人材育成

#### <H30補正案> 中小企業等強靭化対策事業（15億円）

- 幅広い者の意識啓発や対策促進のため、以下を実施
  - ①身近な商工団体によるリスク認識などの意識啓発の促進
  - ②サプライチェーンによる連携や個社の取組促進のためのモデル事業 等
- 特に地方における支援人材不足を解消するため、人材育成を実施
- 社会的重要インフラ機能を担う中小企業等における自家発電設備等の導入支援を実施

#### <H30補正案> 自衛的燃料備蓄補助金（58億円の内数）

### (4) 中小企業を取り巻く関係者に期待される役割

- 中小企業を取り巻く多様な関係者が、それぞれの自主的な判断により、災害対策の普及啓発や支援を実施することが期待される（法律の基本方針で明確化）
- 防災経済コンソーシアムの枠組みも活用しつつ、官民一体となって取組を強化

#### ＜関係者に期待される役割＞

##### ①サプライチェーンにおける親企業

- 取引先中小企業へのセミナー等を通じた普及啓発
- 事前対策の実施支援、下請協力会や業界単位での取組の支援

##### ②地方自治体（都道府県・市町村）

- 認定制度活用促進のための普及啓発や独自のインセンティブ付け
- 普及啓発及びBCP策定支援・補助金・制度融資等の支援措置

##### ③損害保険会社

- 事前対策の取組状況等を踏まえた、リスクに応じた保険料の設定
- ハザードマップを活用した災害リスクの啓発やBCP策定等の対策支援

##### ④地域金融機関

- 災害対策の普及啓発を実施
- 事前対策に必要な資金の融資
- 災害時に備えた事前の資金繰り相談・コミットメントラインなどの対応

### 商工団体による支援体制の強化

- 商工会・商工会議所の「事業継続力強化支援計画」の認定制度を創設し、事前対策の普及啓発や災害発生時の被害状況把握等を実施（★）
- 自治体、商工会・商工会議所の体制整備について、**地方交付税**を措置
- 中小企業団体中央会が、組合を通じた相互連携による事前対策を促進

→ 認定制度を設け、対策を強化するため、**中小企業強靭化法案を提出**。令和元年5月29日に法案成立。

（★）…法律での規定事項

## 事後対策の強化

- 住家被害ではなく、中小企業被害だけでも、中小企業への初動支援を自動的に行えるよう、災害時の初動支援措置（災害復旧貸付等）の発動要件を見直し
- 地方自治体、商工会・商工会議所と連携した発災時の中小企業被害情報収集のあり方について、中小企業庁が検討・整理の上、関係機関に周知

# 事業継続力強化計画認定制度の概要

- 中小企業が行う防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定。
- 認定を受けた中小企業は、税制優遇や補助金の加点などの支援策を活用可能。

## 【計画認定のスキーム】

### 中小企業・小規模事業者

連携して計画を実施する場合：  
大企業や経済団体等の連携者



### 認定対象事業者

- 防災・減災に取り組む中小企業・小規模事業者の皆様。

### 事業継続力強化計画の記載項目

- 事業継続力強化に取り組む目的の明確化。
- ハザードマップ等を活用した、自社拠点の自然災害リスク認識と被害想定策定。
- 発災時の初動対応手順（安否確認、被害の確認・発信手順等）策定。
- ヒト、モノ、カネ、情報を災害から守るための具体的な対策。  
※自社にとって必要で、取り組みを始めることができる項目について記載。
- 計画の推進体制（経営層のコミットメント）。
- 訓練実施、計画の見直し等、取組の実効性を確保する取組。
- (連携をして取り組む場合)連携の体制と取組、取組に向けた関係社の合意。

### 認定を受けた企業に対する支援策

- 低利融資、信用保証枠の拡大等の金融支援
- 防災・減災設備に対する税制措置
- 補助金（ものづくり補助金、持続化補助金）の優先採択
- 連携をいただける企業や地方自治体等からの支援措置

- 中小企業庁HPでの認定を受けた企業の公表
- 認定企業にご活用いただけるロゴマーク  
(会社案内や名刺で認定のPRが可能)

## (参考) 中小企業防災・減災投資促進税制 (平成31年度税制改正大綱)

- 「中小企業・小規模事業者強靭化パッケージ」の一環として、防災・減災関連の設備投資を加速化するため、中小企業防災・減災投資促進税制を創設。

### 【税制の概要】

○**対象者**：経産大臣による防災・減災対策に関する計画の認定を受けた者  
(中小企業等による、法律に基づく防災・減災に対する計画認定を想定。)

○**支援措置**：特別償却20%



### ○**対象設備**：

- 機械装置（100万円以上）：自家発電機、排水ポンプ 等
- 器具備品（30万円以上）：制震・免震ラック、衛星電話 等
- 建物附属設備（60万円以上）：止水板、防火シャッター、排煙設備 等



### 【想定される投資事例】

- ・豪雨時の浸水等に備え、止水板、排水ポンプなどの設備を準備
- ・災害時もサーバが最低限稼働できるよう、制震ラック、非常用発電機を導入

# 平成30年度2次補正予算による普及啓発及び人材育成等

- 平成30年度2次補正予算を活用して、防災・減災対策に係る①普及啓発、②事前対策に係る計画策定の支援、③指導人材の育成を図るため、以下の事業を実施予定。
- 自家発電設備の導入支援も併せて実施予定。

## (1) 中小企業等強靭化対策事業【予算(30年度2次補正)15億円】

### 普及啓発

#### ①普及広報活動

商工団体や損害保険会社等と連携して、全国各地でセミナー・相談会等を開催。

⇒全国9か所程度(約2~3千人)

#### ②商工団体による小規模事業者支援

経営指導員が、ハザードマップ等を活用して、災害リスクの認識や、損害保険加入の必要性等を事業者に説明。

⇒延2万者程度

### 計画策定支援

#### ③計画策定に向けた研修会開催

全国の中小企業・小規模事業者を対象に、事前対策に係る計画策定に向けた研修会を開催。

⇒47都道府県で実施

#### ④計画の策定支援

サプライチェーンや地域の中核となる中小企業が単独又は連携して取り組む事前対策に係る計画策定をハンズオン支援。優良事例をとりまとめ、横展開を図る。⇒支援タイプは単独型と連携型の2種類

### 指導人材の育成

#### ⑤地域の支援人材への研修

商工会・商工会議所の経営指導員等向けの研修会を開催。

⇒47都道府県で実施

#### ⑥専門家の育成

事前対策の計画策定の指導ができる専門家（中小企業診断士等）を育成するための研修会を開催。

⇒200名程度

## (2) 中小企業自家発電設備導入補助金【予算(30年度2次補正)58億円の内数】

### 自家発電設備の導入支援

社会的重要インフラ機能を担う中小企業等における自家発電設備等の導入を支援。

# 中小企業強靭化対策シンポジウム

- 経済産業省は、中小事業者が防災・減災に向け取り組む計画を認定する「事業継続力強化計画」認定制度を7月中旬に開始予定。今後、各地で同制度の周知及び中小企業の防災・減災への取組を促すシンポジウムを全国9カ所で開催する。本イベントは、全体で2000～3000名の参加を見込んでおり、中小企業者を中心として、大企業や地方自治体等、関係機関へ広くご案内予定。

参加登録HP: <http://kyojinka-symp.jp/>

## キックオフイベント

日時：7／31（水）  
場所：東京都品川インターシティ  
対応者：政務による冒頭ご挨拶を検討中  
(施策説明等は中企庁長官等の幹部を想定)

## キックオフイベント後の開催日程

開催日程	開催場所
8／21（木）	北海道
8／28（水）	大阪
9／9（月）	宮城
9／25（水）	愛知
9／30（月）	広島
10／4（金）	福岡
10／9（水）	沖縄
10／24（木）	香川

## シンポジウムのタイムスケジュール（案）

時間割	内容	登壇者
13：00 ～13：05	冒頭挨拶（5分）	経済産業省幹部
13：05 ～13：25	制度説明と事業者・関係者への期待（20分）	経済産業省幹部
13：25 ～14：15	基調講演	防災・減災に知見のある有識者等
14：15 ～14：30	休憩	
14：30 ～16：00	<b>【パネルディスカッション】</b> ・先進的な取組を行う中小企業からの取組紹介（10分×2社） ・中小企業を取り巻く関係者（10分×1社）（大企業や金融機関等） ・上記企業と、中企庁幹部によるパネルディスカッション（40分程度） ・質疑応答（20分程度）	<ul style="list-style-type: none"><li>先進的に取り組む中小企業者（2社を想定）</li><li>中小企業を取り巻く関係者（1社を想定）</li><li>経済産業省幹部</li></ul> <p>（モデレーターは委託事業者である日刊工業新聞編集委員等を調整中。）</p>

※事業環境部長をはじめとした中企庁幹部を筆頭対応者として想定。  
※中小企業庁の委託により、電通及び日刊工業新聞社が運営。

※イベントの開催の際に、連携をいただける損害保険会社様等のご協力の下、  
中小企業向けのリスクファイナンスの相談会を開催予定。

# 事業継続力強化計画 策定支援ワークショップ、専門家派遣による策定支援

- 「事業継続力強化計画」の策定を支援するワークショップを、全国 47 都道府県で開催。
- 合わせて、専門家派遣による計画策定支援（ハンズオン支援）も実施。 **申込締切：7/12（金）**

登録HP: <http://www.deloitte.com/jp/kyoujinka>

北海道	9/20	金	13:00-17:00	札幌商工会議所
青森	9/13	金	13:00-17:00	青森商工会議所
岩手	8/27	火	13:00-17:00	マリオス会議室
宮城	9/17	火	13:00-17:00	仙台商工会議所
秋田	9/5	木	12:30-16:30	秋田市にぎわい交流館AU
山形	9/27	金	13:00-17:00	山形商工会議所
福島	8/28	水	13:00-17:00	コラッセ福島
茨城	8/26	月	13:00-17:00	茨城県産業会館
栃木	9/12	木	13:00-17:00	宇都宮商工会議所
群馬	8/20	火	13:00-17:00	高崎商工会議所
埼玉	9/6	金	13:00-17:00	まるまる東日本連携センター ビジネス交流サロン
千葉	8/26	月	13:30-17:30	千葉商工会議所
東京	7/30	火	13:00-17:00	トーマツセミナールーム
東京	9/25	水	13:00-17:00	トーマツセミナールーム
神奈川	8/20	火	12:30-16:30	横浜商工会議所
新潟	9/3	火	13:00-17:00	IPCビジネススクエア
富山	8/23	金	12:30-16:30	富山商工会議所
石川	8/22	木	13:00-17:00	金沢商工会議所
福井	9/2	月	13:00-17:00	福井商工会議所
山梨	9/5	木	13:00-17:00	山梨県JA会館
長野	8/21	水	13:00-17:00	JA長野県ビル
岐阜	8/8	木	13:00-17:00	岐阜商工会議所
静岡	9/2	月	13:00-17:00	静岡商工会議所
愛知	8/2	金	13:00-17:00	名古屋商工会議所
愛知	8/7	水	13:00-17:00	名古屋商工会議所

三重	9/3	火	13:00-17:00	津商工会議所
滋賀	8/23	金	13:00-17:00	大津商工会議所
京都	9/9	月	13:30-17:30	京都商工会議所
大阪	8/21	水	13:00-17:00	大阪商工会議所
大阪	8/27	火	13:00-17:00	大阪商工会議所
兵庫	8/30	金	13:00-17:00	神戸商工会議所
奈良	8/19	月	13:00-17:00	奈良商工会議所
和歌山	8/27	火	13:00-17:00	和歌山商工会議所
鳥取	9/6	金	13:00-17:00	鳥取商工会議所
島根	9/4	水	13:00-17:00	松江商工会議所
岡山	9/3	火	13:00-17:00	岡山商工会議所
広島	8/21	水	13:00-17:00	広島商工会議所
山口	8/22	木	13:00-17:00	山口商工会議所
徳島	8/30	金	13:00-17:00	徳島市中央公民館
香川	8/20	火	13:30-17:30	高松商工会議所
愛媛	9/18	水	13:00-17:00	松山商工会議所
高知	8/21	水	13:00-17:00	高知商工会館
福岡	8/20	火	13:00-17:00	福岡商工会議所
佐賀	7/31	水	13:00-17:00	佐賀市民活動プラザ
長崎	8/30	金	13:00-17:00	長崎商工会議所
熊本	9/4	水	13:00-17:00	熊本商工会議所
大分	7/30	火	13:00-17:00	大分商工会議所
宮崎	8/28	水	13:00-17:00	KITEN 8階コンベンションホール
鹿児島	8/23	金	13:00-17:00	鹿児島商工会議所
沖縄	9/6	金	13:00-17:00	那覇商工会議所

※中小企業庁の委託により、監査法人トーマツが運営。

# 事業継続力強化計画に関する専門家（中小企業診断士等）育成研修会

- 事前対策の計画策定の指導ができる専門家（中小企業診断士等）を育成するための研修会を全国9カ所で開催。（募集ページは近日公表予定。）
- 経営指導員向けの研修についても、今後日程調整の上で開催予定。

8月1日(木)	10時～17時	名古屋	中部地方環境事務所第1会議室
8月2日(金)	10時～17時	大阪	近畿経済産業局大阪合同庁舎1号館 2階第1会議室
8月6日(火)	10時～17時	東京	AP品川N+Oルーム
8月29日(木)	10時～17時	札幌	北海道経済産業局札幌第一合同庁舎6階
8月30日(金)	10時～17時	仙台	東北経済産業局仙台合同庁舎 5階A・B会議室
9月18日(水)	10時～17時	高松	四国経済産業局高松サンポート合同庁舎 南館1階101共用大会議室
9月19日(木)	10時～17時	広島	中国経済産業局第1会議室 (広島合同庁舎2号館2階)
9月20日(金)	10時～17時	福岡	九州経済産業局大会議室 (福岡合同庁舎本館1階)
10月11日(金)	10時～17時	沖縄	那覇第2地方合同庁舎2号館 9階情報処理対策室